

令和7年度の我が国の経済は、総合経済対策の効果が下支えとなつて、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されています。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるものとしています。

令和7年度の地方財政計画は、通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱えるなど、引き続き、厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行い、歳入面においては、地方の一般財源総額について、令和6年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとしています。

令和7年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、「福祉や子育て支援」、「教育」、「環境」、「防災」などの「安全安心、人を育むまちづくりを推進する事業」と「企業誘致や観光などの産業振興」「道路などのインフラ整備」「公共交通やコミセン整備などの住環境」など、「快適で、活気あふれるまちづくりに関する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を図り、『次世代へつなげる“発展”予算』としてとりまとめています。

その結果、一般会計では総額で595億1,916万3千円、柏台地区において新たな工業団地を整備するために新設する土地区画整理事業特別会計を含む7特別会計では186億2,661万6千円、これに3公営企業会計を加えた全会計では1,002億5,928万2千円となり過去最高の規模となっています。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320
元	47,304,859	46,554,270	750,589
2	67,940,045	66,949,534	990,511
3	61,191,884	59,920,757	1,271,127
4	54,866,826	53,211,942	1,654,884
5	57,628,413	54,590,145	3,038,268

財政課

222 令和5年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	60,336,098	57,628,413	95.5	100.0
市 税	16,800,000	16,787,905	99.9	29.1
地 方 譲 与 税	824,266	870,518	105.6	1.5
利 子 割 交 付 金	4,000	4,549	113.7	0.0
配 当 割 交 付 金	67,000	42,203	63.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	48,703	135.3	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	249,000	245,485	98.6	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	2,726,617	104.9	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	66,508	100.8	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	38,945	185.5	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	494,890	99.0	0.9
地 方 特 例 交 付 金	117,731	117,751	100.0	0.2
地 方 交 付 税	6,615,085	6,972,068	105.4	12.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	12,296	87.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,543	117,352	106.2	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,182,490	1,222,655	103.4	2.1
国 庫 支 出 金	13,177,771	10,300,286	78.2	17.9
道 支 出 金	3,621,703	3,753,809	103.6	6.5
財 産 収 入	1,383,694	2,856,473	206.4	5.0
寄 附 金	5,801,963	6,020,069	103.8	10.4
繰 入 金	2,104,181	1,512,313	71.9	2.6
繰 越 金	1,433,496	1,433,496	100.0	2.5
諸 収 入	1,027,512	1,018,388	99.1	1.8
市 債	2,577,627	961,900	37.3	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,036	3,234	312.2	0.0

一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	60,336,098	54,590,145	90.5	100.0
議 会 費	222,272	214,395	96.5	0.4
総 務 費	10,278,636	9,458,267	92.0	17.3
民 生 費	19,246,416	17,252,508	89.6	31.6
衛 生 費	3,033,658	2,641,850	87.1	4.8
勞 働 費	42,625	41,200	96.7	0.1
農 林 水 産 業 費	718,028	619,234	86.2	1.1
商 工 費	2,607,998	1,832,528	70.3	3.4
土 木 費	4,990,312	4,618,958	92.6	8.5
消 防 費	701,869	672,647	95.8	1.2
教 育 費	6,269,048	5,253,426	83.8	9.6
公 債 費	3,408,414	3,407,110	100.0	6.3
諸 支 出 金	2,183,213	2,142,614	98.1	3.9
職 員 費	6,601,186	6,425,585	97.3	11.8
予 備 費	19,223	0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	13,200	9,823	74.4	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,775,531	7,771,644	3,887
土 地 取 得 事 業	613	161	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	56,789	56,629	160
霊 園 事 業	25,406	25,283	123
介 護 保 険	5,802,630	5,750,801	51,829
後 期 高 齢 者 医 療	1,281,230	1,274,888	6,342
計	14,942,199	14,879,406	62,793

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水道事業	2,348,741	2,196,123	152,618	816,870	1,495,983	△679,113
下水道事業	3,695,754	3,416,382	279,372	1,922,675	3,095,260	△1,172,585
病院事業	6,644,020	6,866,042	△222,022	331,236	1,009,531	△678,295
計	12,688,515	12,478,547	209,968	3,070,781	5,600,774	△2,529,993

財政課

223 予算状況

(1) 令和6年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出		
	予 算 額	構成比(%)	款	予 算 額	構成比(%)
総 額	52,676,000	100.0	総 額	52,676,000	100.0
市 税	16,516,700	31.4	議 会 費	223,583	0.4
地 方 譲 与 税	852,422	1.6	総 務 費	6,462,616	12.3
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	民 生 費	17,057,781	32.4
配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	衛 生 費	2,813,685	5.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	0.1	労 働 費	45,624	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	256,000	0.5	農 林 水 産 業 費	467,975	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	4.9	商 工 費	1,291,248	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	0.1	土 木 費	4,472,142	8.5
環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	0.1	消 防 費	1,130,180	2.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.0	教 育 費	6,213,809	11.8
地 方 特 例 交 付 金	604,000	1.1	公 債 費	3,219,924	6.1
地 方 交 付 税	6,612,000	12.6	諸 支 出 金	2,291,594	4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,945,839	13.2
分 担 金 及 び 負 担 金	121,548	0.2	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,208,089	2.3			
国 庫 支 出 金	9,783,351	18.6			
道 支 出 金	3,422,682	6.5			
財 産 収 入	1,024,590	1.9			
寄 附 金	3,033,500	5.8			
繰 入 金	3,103,125	5.9			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,446,993	2.7			
市 債	1,333,000	2.5			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	6 年 度	合 計 名	6 年 度
国 民 健 康 保 険	7,970,083	介 護 保 険	6,471,512
土 地 取 得 事 業	55,168	後 期 高 齢 者 医 療	1,445,027
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	71,141	計	16,035,578
霊 園 事 業	22,647		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,445,443	2,354,288	1,103,362	1,777,250
下 水 道 事 業	3,772,000	3,673,818	1,533,871	2,505,033
病 院 事 業	7,668,070	7,823,932	135,101	824,837
計	13,885,513	13,852,038	2,772,334	5,107,120

財政課

(2) 令和7年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比 (%)		予 算 額	構成比 (%)
総 額	59,519,163	100.0	総 額	59,519,163	100.0
市 税	18,169,500	30.5	議 会 費	220,537	0.4
地 方 譲 与 税	844,876	1.4	総 務 費	8,219,784	13.8
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	民 生 費	18,248,480	30.7
配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	衛 生 費	2,815,745	4.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.1	労 働 費	47,187	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	280,000	0.5	農 林 水 産 業 費	498,168	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,731,000	4.6	商 工 費	1,337,636	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	0.1	土 木 費	7,338,214	12.3
環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0.1	消 防 費	1,201,927	2.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	494,000	0.8	教 育 費	6,673,842	11.2
地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.2	公 債 費	2,934,164	4.9
地 方 交 付 税	6,652,000	11.2	諸 支 出 金	2,453,397	4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	7,490,082	12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	136,684	0.2	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,300,717	2.2			
国 庫 支 出 金	10,973,008	18.4			
道 支 出 金	3,685,556	6.2			
財 産 収 入	1,182,942	2.0			
寄 附 金	3,725,615	6.2			
繰 入 金	5,749,753	9.7			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,473,412	2.5			
市 債	1,734,100	2.9			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	7 年度	合 計 名	7 年度
国 民 健 康 保 険	7,968,948	介 護 保 険	6,129,884
土 地 取 得 事 業	1,572	後 期 高 齢 者 医 療	1,492,612
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	70,846	土 地 区 画 整 理 事 業	2,936,577
霊 園 事 業	26,177	計	18,626,616

ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,733,014	2,628,628	520,893	1,324,846
下水道事業	3,727,423	3,651,975	4,481,902	5,414,184
病院事業	7,924,350	8,153,595	140,101	940,275
計	14,384,787	14,434,198	5,142,896	7,679,305

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予算額	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4
元	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	3.7
2	14,413,800	15,918,280	14,524,196	91.2	△ 8.2
3	16,598,400	16,857,288	16,659,259	98.8	14.7
4	16,437,400	16,723,325	16,518,385	98.8	△ 0.8
5	16,800,000	16,993,759	16,787,905	98.8	1.6

財政課

225 市税収入の内訳(令和5年度)

(単位 千円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A (%)	Bの構成比 (%)
総 額	16,800,000	16,993,759	16,787,905	98.8	100.0
市 民 税	6,746,100	6,839,624	6,710,976	98.1	40.0
固定資産税	7,803,200	7,871,271	7,810,116	99.2	46.5
軽自動車税	300,300	310,893	303,836	97.7	1.8
市たばこ税	927,000	933,932	933,932	100.0	5.6
入湯税	32,000	33,083	33,083	100.0	0.2
都市計画税	991,400	1,004,956	995,962	99.1	5.9

1 収入済額には還付未済額を含む

財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	令和4年度 末現在高 A	令和5年度 発行額 B	元金償還額 C	令和5年度 末現在高 A + B - C
総 額	50,389,781,766	3,242,600,000	5,094,950,145	48,537,431,621
一 般 会 計	30,154,429,975	961,900,000	3,326,116,695	27,790,213,280
総 務 債	1,214,318,306	27,200,000	90,162,378	1,151,355,928
民 生 債	743,441,316	—	97,610,962	645,830,354
衛 生 債	2,116,599,595	—	303,309,603	1,813,289,992
農 林 水 産 業 債	203,403,302	—	14,951,256	188,452,046
商 工 債	98,833,476	—	13,966,642	84,866,834
土 木 債	5,765,964,005	681,200,000	781,277,388	5,665,886,617
消 防 債	577,646,214	88,500,000	102,315,386	563,830,828
教 育 債	3,661,222,798	157,300,000	327,289,865	3,491,232,933
災 害 復 旧 債	59,162,137	7,700,000	9,975,753	56,886,384
減 税 補 て ん 債	75,435,100	—	31,486,264	43,948,836
臨 時 財 政 対 策 債	13,492,661,322	—	1,384,065,620	12,108,595,702
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,428,414,000	—	129,854,000	1,298,560,000
減 収 補 て ん 債	717,328,404	—	39,851,578	677,476,826
特 別 会 計	70,100,000	—	3,500,000	66,600,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	70,100,000	—	3,500,000	66,600,000
企 業 会 計	20,165,251,791	2,280,700,000	1,765,333,450	20,680,618,341
水 道 事 業	6,655,335,667	681,300,000	515,166,295	6,821,469,372
下 水 道 事 業	8,104,072,191	1,369,400,000	599,570,887	8,873,901,304
病 院 事 業	5,405,843,933	230,000,000	650,596,268	4,985,247,665

財政課

227 財政力指数の推移

年度	元	2	3	4	5
指 数	0.791	0.781	0.753	0.740	0.717

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	元	2	3	4	5
指数	87.6	89.8	85.8	88.2	87.6

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	元	2	3	4	5
指数	37.9	16.6	0.4	—	—

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

2 将来負担比率 = $\frac{A-(B+C+D)}{(E-F)} \times 100 (\%)$

A = 将来負担額

B = 充当可能基金額

C = 特定財源見込額

D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	元	2	3	4	5
指数	8.5	8.2	7.7	7.6	7.4

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

2 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$

A = 元利償還金

B = 準元利償還金

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源

D = 基準財政需要額算定額

E = 標準財政規模

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

財政課

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区分	土地	建物
行政財産	12,819,053.59	475,112.23
内訳	公用財産	744,452.02
	公共用財産	12,074,601.57
普通財産	3,732,756.43	12,044.32
合計	16,551,810.02	487,156.55

1 令和7年3月31日現在
契約管財課

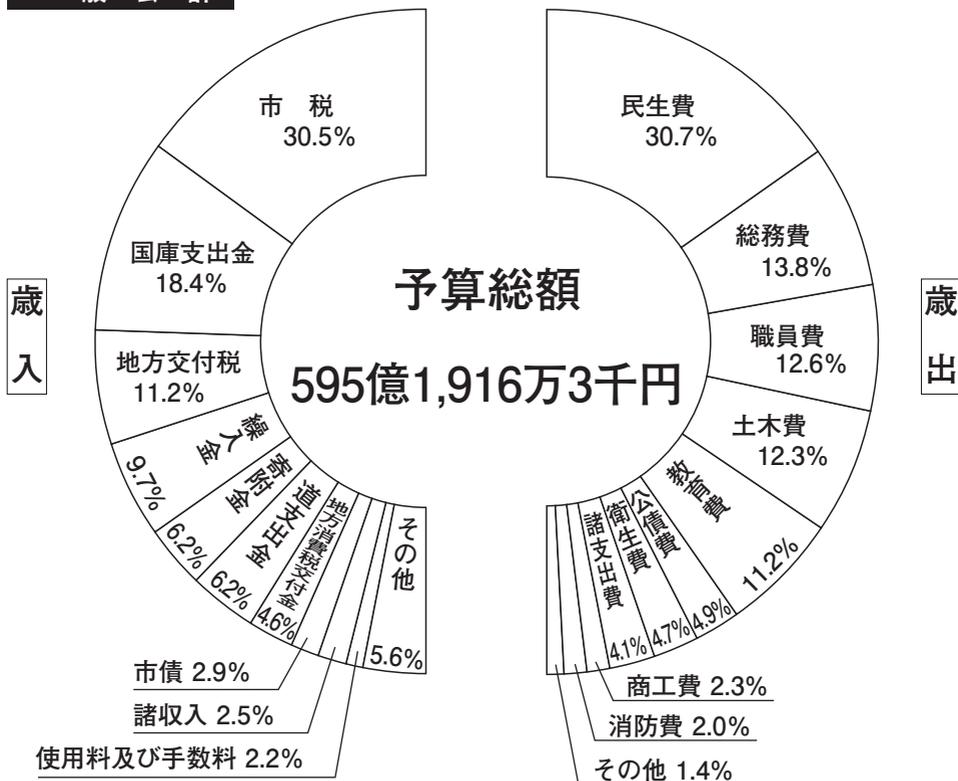
(2) 評定価格

(単位 円)

区分	金額
有価証券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基金	27,249,326,734

1 令和7年3月31日現在
会計課

一般会計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区分	予算額
市税	18,169,500
国庫支出金	10,973,008
地方交付税	6,652,000
繰入金	5,749,753
寄附金	3,725,615
道支出金	3,685,556
地方消費税交付金	2,731,000
市債	1,734,100
諸収入	1,473,412
使用料及び手数料	1,300,717
その他	3,324,502
歳入計	59,519,163

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区分	予算額
民生費	18,248,480
総務費	8,219,784
職員費	7,490,082
土木費	7,338,214
教育費	6,673,842
公債費	2,934,164
衛生費	2,815,745
諸支出費	2,453,397
商工費	1,337,636
消防費	1,201,927
その他	805,892
歳出計	59,519,163

財政課